

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第4期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	5,863,995	6,172,673	6,881,366	7,792,741
経常利益 (千円)	149,059	143,173	286,189	437,805
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	51,331	98,816	162,574	319,024
包括利益 (千円)	44,239	26,855	140,516	744,406
純資産額 (千円)	978,331	1,075,187	1,546,645	2,320,723
総資産額 (千円)	3,203,871	3,310,904	3,708,377	5,154,021
1株当たり純資産額 (円)	216.06	230.33	280.45	409.39
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.34	21.77	34.31	57.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			34.11	54.43
自己資本比率 (%)	30.5	32.5	41.7	45.0
自己資本利益率 (%)	5.3	9.6	12.4	16.5
株価収益率 (倍)			68.7	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,733	12,148	158,610	670,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,730	66,210	44,147	127,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,394	105,847	162,599	95,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,005,686	845,458	1,121,451	1,569,371
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	318 〔9〕	333 〔11〕	329 〔9〕	350 〔9〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の単独株式移転により平成26年12月1日に設立されたため、第1期の連結財務諸表は、完全子会社となったジェイズ・コミュニケーション株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

3. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 第1期及び第2期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 従業員数欄の〔外書〕は、従業員数のうち、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
営業収益 (千円)		237,860	327,760	451,964
経常利益又は経常損失 (千円)	11,505	41,715	66,381	142,481
当期純利益又は当期純損失 (千円)	11,529	41,162	67,033	136,475
資本金 (千円)	283,000	318,000	483,470	498,306
発行済株式総数 (株)	11,320	11,670	1,378,700	5,668,800
純資産額 (千円)	836,834	947,996	1,345,971	1,511,455
総資産額 (千円)	848,363	983,954	1,394,969	1,557,115
1株当たり純資産額 (円)	184.81	203.08	244.07	266.63
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2.55	9.07	14.15	24.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			14.06	23.28
自己資本比率 (%)	98.6	96.3	96.5	97.1
自己資本利益率 (%)		4.6	5.8	9.6
株価収益率 (倍)			166.6	81.8
配当性向 (%)				
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	[-]	16〔0〕	16〔0〕	16〔0〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 第1期及び第2期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 当社は、平成26年12月1日に設立されたため、第1期は平成26年12月1日から平成26年12月31日までの1ヶ月間であります。
- 第1期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 当社は、配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、それぞれ記載しておりません。
- 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 従業員数欄の〔外書〕は、従業員数のうち、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

(1) 当社グループ創業の経緯

当社グループの創業は、米国製データ通信機器の販売に従事していた当社代表取締役社長である愛須康之が、「ネットワーク技術、サービスをもって高度情報化社会を支える企業が必要である」と確信し、平成7年4月にジェイズ・コミュニケーション株式会社を設立したことから始まります。

(2) 当社グループの沿革（当社設立まで）

ジェイズ・コミュニケーション株式会社の設立から平成26年12月1日の当社設立までの沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成7年4月	ネットワーク・システムインテグレーション(注1)を事業目的として、ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪市淀川区に資本金1,000万円で設立
平成11年10月	Firewall/VPNアプライアンス(注2)を提供するNetScreen Technologies, Inc.(米国)(注3)のセキュリティ製品の輸入販売を開始
平成13年4月	東京営業所を東京都中央区茅場町に開設
平成13年5月	ネットワーク及びセキュリティシステムのサポート会社として、株式会社イーサポート(現 当社連結子会社)を設立
平成14年4月	本社を現在地の大阪市淀川区西中島に移転
平成14年10月	NetScreen Technologies, Inc.(米国)と代理店契約を締結
平成15年11月	東京営業所を東京本社に名称変更するとともに東京都中央区新川に移転
平成16年10月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成16年12月	一般建設業許可(電気通信工事業)を取得
平成17年3月	名古屋営業所を名古屋市中区錦に開設
平成17年7月	メールセキュリティアプライアンス(注4)を提供するIronPort Systems, Inc.(米国)(注5)と代理店契約を締結
平成20年4月	ネットワークアクセス制御製品を提供するMirage Networks, Inc.(米国)(注6)と代理店契約を締結
平成21年1月	大阪センターを大阪市淀川区西中島に開設 エンジニア派遣サービスを開始
平成22年2月	大阪本社の技術力強化を目的として、株式会社芝通より大阪事業所を事業譲受
平成22年6月	東京本社を現在地の東京都中央区新川に移転
平成24年7月	Wi-Fiソリューションを提供するRuckus Wireless, Inc.(米国)(注7)と代理店契約を締結
平成24年11月	エンジニア派遣サービスの提供を目的として、ジェイシーテクノロジー株式会社(現 当社連結子会社)を設立
平成24年12月	ITシステム(主に音声系)の構築サービスの提供等を目的として、ジェイズ・テレコムシステム株式会社(現 当社連結子会社)を設立 セキュリティ機能搭載LANスイッチを提供するハンドリームネット株式会社(注8)と代理店契約を締結
平成25年6月	販売パートナーの増加等を目的として、エムワイ・ワークステーション株式会社を完全子会社化
平成25年12月	次世代Firewall(注9)/UTM(注10)を提供するCyberoam Technologies, Inc.(インド)(注11)と代理店契約を締結
平成26年2月	DNS/DHCPを制御し、IPアドレスを統合的に管理するIPAM(IP Address Management)製品を提供するBlueCat Networks, Inc.(カナダ)と代理店契約を締結
平成26年4月	認証を中心としたITセキュリティ関連製品を提供する株式会社ソリトンシステムズと販売パートナー契約を締結
平成26年11月	Web Application Firewall、セキュリティサービスを展開するバラクーダネットワークスジャパン株式会社(注12)と代理店契約を締結

- (注) 1. ネットワーク・システムインテグレーションとは、企業などの通信・ネットワークシステムの設計や構築、運用、保守などの業務を一括して請け負うことです。
2. Firewall/VPNアプライアンスとは、FirewallとVPNが合わさった専用機器のことです。Firewallとは、あるコンピュータやネットワークと外部ネットワークの境界に設置され、内外の通信を中継・監視し、外部の攻撃から内部を保護するためのソフトウェアや装置、システムのことです。VPNとは、インターネット等の公的回線を経由して暗号化により構築された仮想的な組織内(私的)ネットワークのことです。
3. NetScreen Technologies, Inc.(米国)は、平成16年4月にJuniper Networks, Inc.(米国)に吸収合併されております。
4. メールセキュリティアプライアンスとは、ウイルスメール・迷惑メールなどを対策する専用機器のことです。
5. IronPort Systems, Inc.(米国)は、平成19年6月にCisco Systems, Inc.(米国)に吸収合併されております。
6. Mirage Networks, Inc.(米国)は、平成21年2月にTrustwave Holdings, Inc.(米国)に買収されております。
7. Ruckus Wireless, Inc.(米国)は、平成28年5月にBrocade Communications Systems, Inc.(米国)に買収され、その後平成29年11月にBroadcom Ltd.(米国)、平成29年12月にARRIS International plc.(米国)に買収されております。
8. ハンドリームネット株式会社は、本社を韓国に置くHanDreamnet Co., Ltd.の日本法人であります。
9. 次世代Firewallとは、アプリケーション毎の通信を把握し、制御する機能を実装した、内部のセキュリティ強化も実現するFirewallのことです。
10. UTMとは、コンピューターウイルス対策や不正アクセス防止などネットワークセキュリティに関わる複数の対策を統合的に管理する手法又はそれを実現する装置のことです。
11. Cyberoam Technologies, Inc.(インド)は、平成26年2月にSophos Ltd.(英国)に買収されております。
12. バラクーダネットワークスジャパン株式会社は、本社を米国に置くBarracuda Networks, Inc.の日本法人であります。Barracuda Networks, Inc.は、平成29年11月にThoma Bravo, LLC.(米国)による買収計画が発表されております。

(3) 当社(持株会社)設立の経緯

当社グループの中核会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社は、平成25年6月には同社を中心に、5社の企業グループとなっておりました。当社グループの属するITインフラ業界の市場は競争が激化しており、その中で当社グループが勝ち抜き、より大きく成長するためには、各社の事業の最適化及び活性化並びに事業再編行為を実行しやすい環境の構築が必要と判断し、平成26年12月に、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の単独株式移転により持株会社として当社を設立しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（ジェイズ・コミュニケーション株式会社、ジェイズ・テレコムシステム株式会社、ジェイシーテクノロジー株式会社、ジェイズ・ソリューション株式会社）により構成されております。

当社は、純粋持株会社として連結子会社（事業会社）の管理及び支援を行い、連結子会社においてITシステムにおけるITインフラ及びネットワークセキュリティ製品に係る設計、販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループは「ITソリューション事業」の単一セグメントですが、販売の内容により「ソリューションプロダクト事業」と「ソリューションサービス事業」に区分しております。

上記2つの事業について記載します。

(1) ソリューションプロダクト事業（対応子会社：ジェイズ・コミュニケーション株式会社、ジェイズ・ソリューション株式会社）

ITシステムの構築に必要なセキュリティ製品及びITインフラ製品を、米国をはじめとする海外メーカーより代理店として輸入するほか、国内において他の代理店から調達し、主に販売パートナーを通じて国内の顧客（エンドユーザー）に販売しております。また、自社開発製品として、内部ネットワークと外部（インターネット等）ネットワークを分離し、外部からの脅威を防ぐインターネット分離ソリューション「SCVX」を販売しております。

本事業は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社を中心となって展開しており、同社は、本事業とソリューションサービス事業を組み合わせる顧客に提供しております。

主要製品は以下のとおりであります。

製品分野	主要製品
セキュリティ製品	(取扱製品) Firewall/VPN(1)、UTM(2)、次世代Firewall(3)、WAF(4)、マルウェア(5)対策等の機器、セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証及びIPアドレス管理、サイバー攻撃検知・分析等のソリューション (自社開発製品) インターネット分離ソリューション「SCVX」
ITインフラ製品	Wi-Fi(無線LAN)、ルータ、LANスイッチ、サーバ、ストレージ等

(2) ソリューションサービス事業

設計及び構築サービス（対応子会社：ジェイズ・コミュニケーション株式会社、ジェイズ・テレコムシステム株式会社）

（ジェイズ・コミュニケーション株式会社）

ソリューションプロダクト事業として単に製品の販売を行うのみでなく、エンドユーザーが求める要件に合致するITシステムを設計し、その構築を行うサービスを、主に販売パートナーを通じてエンドユーザーに提供しております。

（ジェイズ・テレコムシステム株式会社）

ITシステムのうち主にPBX(6)、IP電話の構築サービスを提供しております。

保守サービス（対応子会社：ジェイズ・コミュニケーション株式会社、ジェイズ・テレコムシステム株式会社）

提供した製品を、保守契約の内容に基づきオンサイト対応(7)により点検・整備し、または障害発生時に必要に応じた修理や交換を行うサービスを、販売パートナーを通じてエンドユーザーに提供しております。

ヘルプデスクサービス（対応子会社：ジェイズ・コミュニケーション株式会社、ジェイズ・テレコムシステム株式会社）

ITシステムは、運用にも専門性が求められます。提供または構築した製品及びソフトウェアの運用に関する問合せや障害の連絡を24時間365日受け付けることができる窓口を設け、安定した運用や障害の早期解決を支援するサービスを、販売パートナーを通じてエンドユーザーに提供しております。

その他（対応子会社：全子会社）

常駐・遠隔によるシステムの運用や監視等のサービス、エンジニア派遣サービス等を行っております。

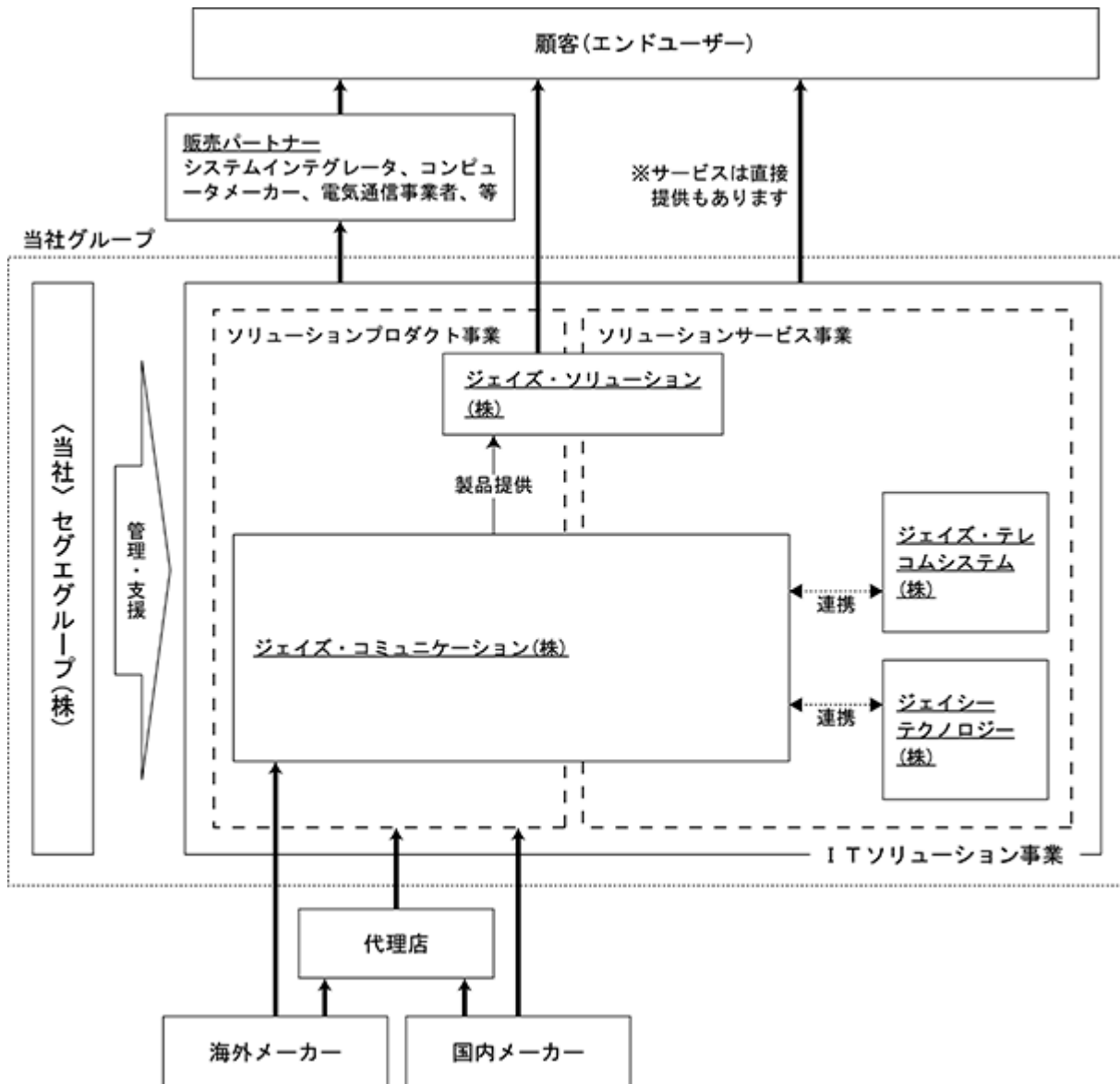
なお、保守サービス、ヘルプデスクサービス、監視サービス及び派遣サービス等は、提供した製品の利用などに付随して一定以上の期間の継続契約による収益が見込まれる、ストック型ビジネスであります。

1. Firewall/VPNとは、FirewallとVPNが合わさった装置又はシステムのことです。
Firewallとは、あるコンピュータやネットワークと外部ネットワークの境界に設置され、内外の通信を中継・監視し、外部の攻撃から内部を保護するためのソフトウェアや装置、システムのことです。
VPNとは、インターネット等の公的回線を経由して暗号化により構築された仮想的な組織内(私的)ネットワークのことです。
2. UTMとは、コンピューターウイルス対策や不正アクセス防止などネットワークセキュリティに関わる複数の対策を統合的に管理する手法又はそれを実現する装置のことです。
3. 次世代Firewallとは、アプリケーション毎の通信を把握し、制御する機能を実装した、内部のセキュリティ強化も実現するFirewallのことです。
4. WAFとは、Web Application Firewallの略称で、Webアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃からWebサイトを保護する装置又はシステムのことです。
5. マルウェアとは、不正かつ有害な動作を行う意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称です。マルウェアには、ウイルス、ワーム、スパイウェア、トロイの木馬等があります。
6. PBXとは、施設内の電話通信の切り替えを行う装置のことです。
7. オンサイト対応とは、製品が利用されている場所に出張して対応することです。

当社グループの事業内容、対応する子会社

報告セグメント	事業セグメント	事業の内容	対応する子会社	
ITソリューション事業	ソリューション プロダクト事業	セキュリティ製品の輸入・販売 セキュリティソフトウェアの開発・販売 ITインフラ製品の輸入・販売	ジェイズ・コミュニケーション株式会社	
		セキュリティ製品及びITインフラ製品の 国内調達・販売	ジェイズ・コミュニケーション株式会社 ジェイズ・ソリューション株式会社	
	ソリューション サービス事業	ITシステムの設計・構築サー ビスの提供 ヘルプデスクサービスの提供 保守サービスの提供	主にデー タ通信系	ジェイズ・コミュニケーション株式会社
			主に音声 系	ジェイズ・テレコムシステム株式会社
		その他	システムの運用や監視サー ビスの提供	ジェイズ・コミュニケーション株式会社 ジェイズ・テレコムシステム株式会社 ジェイズ・ソリューション株式会社
			エンジニア派遣サービスの提 供	ジェイズ・コミュニケーション株式会社 ジェイズ・テレコムシステム株式会社 ジェイシーテクノロジー株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ジェイズ・コミュニケーション株式会社 (注) 2、4	大阪府大阪市 淀川区	237,500	セキュリティ製品及びITインフラ製品の輸入・販売 セキュリティソフトウェアの開発・販売 ITシステムの設計・構築サービスの提供	100.0	事業所及び什器備品の賃借 資金の貸付 役員の兼任 8名
ジェイズ・テレコムシステム株式会社 (注) 2	東京都中央区	50,000	ITシステム(主に音声系)の構築サービスの提供 ヘルプデスクサービスの提供 保守サービスの提供	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
ジェイシーテクノロジー株式会社 (注) 2	東京都中央区	50,000	エンジニア派遣サービスの提供	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2名
ジェイズ・ソリューション株式会社	大阪府大阪市 淀川区	40,000	セキュリティ製品及びITインフラ製品の販売 システムの運用や監視サービスの提供	100.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
双日株式会社 (注) 3	東京都千代田区	160,339,000	総合商社	(被所有) 間接 15.7	当社のその他の関係会社である、日商エレクトロニクス(株)の完全親会社であります。
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	情報・通信業	(被所有) 直接 15.7	当社グループの主要な販売先であります。 役員の受入 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、「3 事業の内容」に記載された内容に基づき記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. ジェイズ・コミュニケーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

	ジェイズ・コミュニケーション(株)
売上高 (千円)	6,615,172
経常利益 (千円)	405,663
当期純利益 (千円)	297,499
純資産額 (千円)	1,532,148
総資産額 (千円)	4,203,796

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	350 (9)
合計	350 (9)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、従業員数のうち、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	38.8	5.1	5,690

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	16
合計	16

- (注) 1. 平均勤続年数は、当社グループにおける勤続年数を通算して算出しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も、地政学的リスクなどは残るものの、回復基調が続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術への注目度はますます高まっており、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、法令改正への対応、多様化・複雑化するサイバー攻撃などの外部脅威対策、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策と投資の増加傾向が見られます。

このような環境の中、当社グループは、セキュリティ及びITインフラの製品及びサービス並びにそれらを組み合わせさせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に製品を中心とするソリューションの販売が拡大いたしました。また、自社開発製品及び新規取扱い製品の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ712,642千円(21.0%)増収の4,104,571千円、ソリューションサービス事業の売上高は198,732千円(5.7%)増収の3,688,169千円、連結売上高は911,374千円(13.2%)増収の7,792,741千円となりました。

利益につきましては、売上高増加に伴う増加分に加え、自社開発製品及び新規取扱い製品の販売が押し上げ、営業利益は164,049千円(75.2%)増益の382,292千円、経常利益は151,616千円(53.0%)増益の437,805千円、親会社株主に帰属する当期純利益は156,450千円(96.2%)増益の319,024千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,569,371千円と前年同期と比べ447,920千円(39.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が511,480千円増加し、670,090千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益466,123千円、仕入債務の増加461,793千円、前受金の増加157,649千円等があった一方で、たな卸資産の増加466,748千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて82,878千円支出が増加し、127,025千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出99,635千円、投資有価証券の取得による支出108,814千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、95,497千円の支出(前期は162,599千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出85,004千円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト事業	3,629,511	140.8
ソリューションサービス事業	1,323,226	106.7
合計	4,952,738	129.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト事業	4,329,158	119.6	789,914	139.7
ソリューションサービス事業	3,948,987	108.7	1,422,067	122.5
合計	8,278,146	114.1	2,211,982	128.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロダクト事業	4,104,571	121.0
ソリューションサービス事業	3,688,169	105.7
合計	7,792,741	113.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NECネットエスアイ株式会社	948,338	13.8	1,010,357	13.0
日商エレクトロニクス株式会社	739,828	10.8	831,879	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT技術を駆使して、価値を創造し、お客様とともに成長を続け、豊かな社会の実現に貢献する。」ことを理念としております。これまで培ってきた経験と様々な技術を駆使して、皆様のビジネスの成功を支える価値あるITトータルソリューションを提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率を重要な経営指標と考えております。

当社グループの事業は、製品の販売を中心とするソリューションプロダクト事業と、設計及び構築サービス、保守サービス等の様々な役務提供を中心とするソリューションサービス事業に区分しておりますが、当社グループの強みである技術的付加価値の効果により、製品の販売と共にサービスを提供し、またサービスの提供を経て新たな製品を販売する等、両事業のシナジー効果による売上及び売上総利益率の増大に取り組んでおります。

加えて、ソリューションプロダクト事業は自社製品の継続的な研究開発や新たなセキュリティ製品の取扱いにより、ソリューションサービス事業は運用管理や遠隔監視等のサービスの機能強化や利便性向上により、売上総利益率の高い販売の割合を増やし、売上総利益率の増大を図っていきたくと考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの属する業界では、サイバー攻撃増加が新聞などに取り上げられ、企業や組織におけるセキュリティ対策は重要度を増し続けております。サイバー攻撃は、年々高度化・複雑化が進んでおり、最近ではランサムウェアの被害拡大やIoTの進行に伴う攻撃対象の増加等が起きております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、対処すべき課題を以下のように認識し、取り組んでまいります。

収益力の強化

当社グループは、ITソリューション事業を営んでおり、その中でもセキュリティの分野に強みを持っております。国内外の最新の技術トレンドや顧客のニーズをつかみ、積極的に新規商材の取扱い並びに新たなセキュリティ製品及びサービスの開発を進め、それらの商材を組み合わせる高度化・複雑化するサイバー攻撃に対抗するセキュリティを確保したソリューションを創出してまいります。

加えて、販売促進活動を強化し、これらによって、売上の拡大と利益率の向上を実現してまいります。

事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、事業の拡大を加速させるために、M&Aや業務・資本提携を進めてまいります。それらの行為の効果を高めるために、グループ各社の事業の整理、リソースの再配置を行い、当社グループ全体を最適化し、よりグループ内のシナジー効果が得られる体制の整備を進めてまいります。

内部統制の強化

当社グループが継続的かつ効率的に拡大できる体制の確立に向けて、コンプライアンスの徹底及び内部統制のさらなる強化は重要な課題と認識しております。今後も事業規模の拡大に合わせて、コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制をより一層強化していく必要があると考えております。

人材の確保・育成

前述の課題を解決するためには、優秀な人材の確保及び育成は欠かせないと認識しております。IT人材の不足は年々顕著になっておりますが、積極的な採用、教育研修制度の充実、人事制度の継続的改善、働き方改革の推進等により、人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループがビジネスを展開するネットワークセキュリティ及び関連機器の分野は市場の拡大が期待されますが、同時にクラウド化が進み、企業などがこれまで自社で運用してきたシステムのための機器の購入が減少し、専門の事業者が提供するサービスの利用へ移行しているため、ハードウェアを必要とする企業などが限られてきております。その結果、ネットワークセキュリティ機器の市場が伸び悩み、競合他社との競争により当社グループの業績が悪化する可能性があります。

また、当社グループが代理店として取扱うメーカーの総合的な製品力やサービス力等の低下により、競争力を維持できなくなる可能性があります。当社グループは、特定メーカーに依存しない体制を目指しておりますが、新規メーカーの製品の取扱開始には労力、コストも掛かり、加えて想定通りに立ち上がらない場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

当社グループが属するネットワークセキュリティ市場は、技術革新の速度及びその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループにおいては、当該技術革新への対応を常に講じておりますが、万が一、当社グループが新しい技術に対応できなかった場合、あるいは当社グループが想定していない新技術、新サービスが普及した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メーカーとの販売代理店契約について

当社の連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社は、複数の海外メーカーより製品等を輸入しており、特定のメーカーに依存しない体制を目指しておりますが、当連結会計年度における「5 経営上の重要な契約等」に記載した契約先からの仕入高が当社グループ仕入高の42.1%を占めております。

各メーカーとは良好な関係を維持しておりますが、予期せぬ事由により、不利な契約条件の変更や契約解除を求められた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、ジェイズ・コミュニケーション株式会社は、主要仕入先との販売代理店契約において直接エンドユーザーに販売ができず、販売パートナーを通しての販売を行うことが規定されています。

また、平成28年5月にBrocade Communications Systems, Inc.(米国)がRuckus Wireless, Inc.(米国)を買収し、平成29年11月にBroadcom Ltd.(米国)がBrocade Communications Systems, Inc.を買収し、平成29年12月に旧Ruckus Wireless, Inc.の事業がARRIS International plc.に売却されました。同買収によりRuckus事業の事業方針や施策が変更となった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

当社グループは原則として、システム・インテグレータ、電気通信事業者、流通会社等の販売パートナーを通じて商品及びサービスを提供しておりますが、その中でも当連結会計年度における売上高全体の36.1%を連結売上高の上位5社で占めております。主要パートナーとは良好な関係を維持できており、今後も主要パートナーへの販売が全体の大部分を占める可能性は高いと考えておりますが、何らかの理由によりパートナーの方針が変更された場合や、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

当社グループの事業は、損益構造上、人件費などの固定費比率が高いため、売上高や売上原価率等の変動により営業利益が大きく変動する可能性があります。過去の四半期毎の業績においては、特定の四半期に売上高が大きく偏重する傾向はありませんが、売上高の変動に比して営業利益が大きく変動しております。

なお、各四半期の業績の推移は以下のとおりであります。

(平成28年12月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,878,276	27.3	1,474,345	21.4	1,656,672	24.1	1,872,071	27.2	6,881,366	100.0
営業利益又は 営業損失()	126,474	58.0	23,468	10.8	26,209	12.0	89,027	40.8	218,243	100.0

(平成29年12月期)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	2,209,157	28.3	1,531,360	19.7	1,960,604	25.2	2,091,618	26.8	7,792,741	100.0
営業利益	263,342	68.9	30,682	8.0	43,190	11.3	45,078	11.8	382,292	100.0

(6) 大株主である日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社は、当社グループの創業時より取引のある主要販売先であり、当社発行済株式総数の15.66%(当連結会計年度末現在)を所有する大株主でもあります。なお、事前承認事項はなく、当社グループが独自に経営の意思決定を行っております。

取引関係について

当社の連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社は、ネットワークセキュリティ製品等を特約店基本契約書を締結の上、日商エレクトロニクス株式会社へ販売しております。同社への売上高は、過去2期間において連結売上高の10%を超える割合を占めております。同社の販売戦略等が変更された場合には、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

過去2期間における同社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は次表のとおりであります。

期間	売上高(千円)	比率(%)	売掛金残高(千円)
平成28年12月期	739,828	10.8	93,155
平成29年12月期	831,879	10.7	101,714

人的関係について

当社及び当社の連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社は、業務執行に有用な助言を得るため、日商エレクトロニクス株式会社取締役常務執行役員である岩永浩幸氏を社外取締役として選任しております。

(7) 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である愛須康之は、当社グループの創業者であり、創業以来、経営者として経営方針や経営戦略を決定すると共に、新規事業の事業化に至るまでの重要な役割を担っております。

当社グループでは、役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M & A・資本業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM & Aや資本業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M & A等の実施に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行い、各種リスクの低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M & A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M & Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う可能性があります。市場性のない株式については、当該株式の発行会社の財政状況が著しく悪化した場合には減損処理を行う可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理体制について

当社グループは、提供するサービスに関連して機密情報や個人情報を取り扱っております。これらの情報資産を保護するため、システムの様々なセキュリティ対策を講じ、情報セキュリティ基本方針を定め、この方針に従って情報資産を適切に管理しております。しかし、これらの対策にもかかわらず重要な情報資産が外部に漏洩した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替相場の影響について

当社の連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社の取扱商品は、海外メーカーの製品が占める割合が多く、この輸入代金の決済は、米国ドル建てで行っております。なお、一部の販売パートナーへのドル建ての販売を除き、販売のほとんどは円建てで行っております。

為替相場の変動に対しては、為替予約及び通貨オプション取引を組み合わせるリスクヘッジを行っておりますが、為替予約及び通貨オプション取引によりすべてのリスクを排除することは不可能です。そのため、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に販売価格に反映できず、同社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかんによって円高還元の販売価格引き下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招く可能性があります。

(11) 人材の確保と育成について

当社グループの事業は、技術者の能力や資質に大きく影響されることから、人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置づけ、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成が必要不可欠と考えております。しかし、当社グループが必要とする人材の確保・育成が計画通り行えなかった場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制等について

当社グループは、建設業法、電気用品安全法、電波法、電気通信事業法、製造物責任法、労働者派遣法、古物営業法、外国為替及び外国貿易法、下請代金遅延等防止法、個人情報保護法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。今後、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

当社グループが保有する在庫商品は、その多くを特定の物流拠点に集約しております。特定の拠点に集約させる理由は、受入・検査・配送業務の効率化、適正在庫の確保、コストの低減等であります。

物流拠点及び在庫商品に対しては、防災対策や保険の付保によりリスク低減に努めておりますが、想定を越える地震等の災害により被害が発生した場合、納入遅延や数量不足等が発生し、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権について

当社は、当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約等を締結している社外協力者に対し、当社グループの連結業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を付与しております。当連結会計年度末現在におけるこれらの新株予約権による潜在株式数は208,800株であり、発行済株式総数5,668,800株の3.7%に相当しております。また、今後も同様に新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(15) 配当政策について

当社は、更なる財務体質の強化及び競争力の確保を重要課題の一つとして位置づけております。そのため、現時点においては内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。しかしながら、当社は株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して参る方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期につきましては未定であります。

(16) 投資有価証券評価損の発生について

当社グループでは、事業上の関係構築等を目的とした出資による投資有価証券を保有しており、このような出資等は今後行う可能性があります。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情又は株式市場等の動向に依存いたします。当社グループが保有する投資有価証券について、発行体の信用力が悪化し実質的価値が低下あるいは時価が低下した場合、投資有価証券評価損あるいは貸倒引当金繰入の計上により、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	Juniper Networks, Inc.	米国	ネットワーク・セキュリティ機器	平成26年10月2日	平成26年10月2日から平成27年10月1日まで。以降1年ごとの自動更新。(注)1	販売代理店契約
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	Ruckus Wireless, Inc. (注)2	米国	無線LANソリューション	平成24年7月30日	平成24年7月9日から平成25年7月8日まで。以降1年ごとの自動更新。	販売代理店契約
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	NEC ネットエスアイ株式会社	東京都文京区	製品の売買及び役務の提供	平成15年5月6日	平成15年5月6日から平成16年3月31日まで。以降1年ごとの自動更新。	取引基本契約
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	Juniper Networks, Inc. 製品及びサービス	平成22年6月21日	平成22年6月15日から平成23年6月14日まで。以降1年ごとの自動更新。	特約店契約
ジェイズ・テレコムシステム株式会社	NEC ネットエスアイ株式会社	東京都文京区	製品の売買及び役務の提供	平成25年1月24日	平成25年1月24日から平成26年3月31日まで。以降1年ごとの自動更新。	取引基本契約

- (注) 1. Juniper Networks, Inc.とは、平成14年10月17日より継続して契約関係にあり、契約上は自動更新となっておりますが、2年又は3年毎にJuniper Networks, Inc.からの要請に基づき販売代理店契約を再締結しております。
2. Ruckus Wireless, Inc.は、平成28年5月にBrocade Communications Systems, Inc.(米国)に買収され、その後平成29年11月にBroadcom Ltd.(米国)、平成29年12月にARRIS International plc.(米国)に買収されております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,258千円であります。
当社グループの研究開発活動の体制及び内容は、次のとおりであります。

(1) 研究開発活動の体制

当社グループの開発は、主に連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社の技術本部が行っております。開発チームは、必要に応じて機動的に立ち上げております。

(2) 研究開発活動の内容

当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度より販売を開始した自社開発ネットワーク分離ソリューション「SCVX」の機能強化を中心に進めてまいりました。

その成果といたしまして、より大規模なお客様にも容易にご利用いただけるようにクラスタノード(1)数の増加(3 倍程度)やマルチテナント機能等を実装した新バージョン(V2.0)をリリースいたしました。また、この機能に関連する特許を取得いたしました。その後も、ファイル無害化やサンドボックス(2)等の新機能の追加開発を進めており、それらについては次連結会計年度中のリリースを予定しております。

1. クラスタとは、処理能力を向上させ、障害等による停止のリスクを低減するために、複数のサーバ等を組み合わせたシステムのことで、クラスタノードとは、クラスタを構成する個々のサーバ等のことです。
2. サンドボックスとは、外部からのデータに脅威が含まれているかを分析するための、脅威の影響を受けても問題がない隔離された仮想環境またはその脅威分析機能のことです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は5,154,021千円となり、前連結会計年度末に比べて1,445,644千円の増加となりました。流動資産は4,078,956千円となり、前連結会計年度末に比べて785,118千円の増加となりました。固定資産は1,075,065千円となり、前連結会計年度末に比べて660,525千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金及びたな卸資産の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は2,833,298千円となり、前連結会計年度末に比べて671,565千円の増加となりました。流動負債は2,520,277千円となり、前連結会計年度末に比べて604,013千円の増加となりました。固定負債は313,020千円となり、前連結会計年度末に比べて67,552千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は2,320,723千円となり、前連結会計年度末に比べて774,078千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

当連結会計年度については、176,247千円の設備投資（無形固定資産を含む。）をいたしました。設備投資の主な内容は、動作検証用機器及び保守サービスにおいて修理又は交換に使用する保守用機器の配備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	リース資産	合計	
ジェイズ・コ ミュニケー ション(株)	東京本社 (東京都中央区)	ITソリュー ション	動作検証 及び保守 サービス 用機器等	8,966	2,635	639 (2)	19,849		32,091	95
	大阪本社 (大阪府大阪市 淀川区)			4,139	145,047		4,698	52	153,938	53
	名古屋営業所 (愛知県名古屋 市中区)				74				74	2

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
ジェイズ・コ ミュニケー ション(株)	東京本社 (東京都中央区)	ITソリュー ション	事務所及び倉庫	1,057.37	75,972
	大阪本社 (大阪府大阪市 淀川区)			483.42	23,352
	大阪センター (大阪府大阪市 淀川区)			646.8	16,440
	名古屋営業所 (愛知県名古屋 市中区)			72.96	2,595
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)			56.64	1,850

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ジェイズ・コ ミュニケー ション㈱	東京本社 (東京都中央区)	ITソリュー ション	基幹システム	121,000		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月
	大阪本社 (大阪府大阪市 淀川区)		動作検証及び 保守サービス用 機器等	131,996		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月
	大阪本社 (大阪府大阪市 淀川区)		サーバー、電話 機更新費用等	47,954		自己資金	平成30年 1月	平成30年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,668,800	5,678,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,668,800	5,678,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成25年3月26日定時株主総会及び平成26年3月18日取締役会決議) (注)1

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	223 (注)2	222 (注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,200 (注)2、8	88,800 (注)2、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188 (注)3、8	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年4月1日 至平成33年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188 資本組入額 94 (注)8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6、7	同左

(注)1.平成26年12月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となったジェイズ・コミュニケーション株式会社が発行していた同社第8回新株予約権の新株予約権者に対し、その新株予約権に代わる新株予約権として、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成26年12月1日に割当交付したものであります。なお、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権の決議年月日であります。

- 2.新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3.新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあることを有しているものとします。ただし、新株予約権者が定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合にはこの限りではありません。
新株予約権の相続は認めないものとします。
新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとします。
その他の条件については、当社と締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
5. 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
6. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償にて取得することができます。
当社は、新株予約権者が所定の割当喪失事由に該当し、権利喪失した場合にはその新株予約権を取得することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却します。
7. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとします。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定します。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記3に準じて決定します。
新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
新株予約権の行使の条件
前記4に準じて決定します。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の全額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずるときは切り上げます。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を得るものとします。
再編対象会社による新株予約権の取得条項
前記6に準じて決定します。
8. 平成28年8月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合、平成29年1月23日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第3回新株予約権(平成26年3月28日定時株主総会及び平成26年11月5日取締役会決議) (注)1

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	248 (注)2	244 (注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	99,200 (注)2、8	97,600 (注)2、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200 (注)3、8	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年4月1日 至平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100 (注)8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6、7	同左

(注)1.平成26年12月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となったジェイズ・コミュニケーション株式会社が発行していた同社第9回新株予約権の新株予約権者に対し、その新株予約権に代わる新株予約権として、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成26年12月1日に割当交付したものであります。なお、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権の決議年月日であります。

- 2.新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3.新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4.新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあることを有しているものとします。ただし、新株予約権者が定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合にはこの限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとします。

その他の条件については、当社と締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

- 5.新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。

6. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償にて取得することができます。

当社は、新株予約権者が所定の割当喪失事由に該当し、権利喪失した場合にはその新株予約権を取得することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却します。

7. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記3に準じて決定します。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

前記4に準じて決定します。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の全額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずるときは切り上げます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を得るものとします。

再編対象会社による新株予約権の取得条項

前記6に準じて決定します。

8. 平成28年8月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合、平成29年1月23日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権(平成27年12月18日臨時株主総会及び取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	51 (注) 1	30 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,400 (注) 1、7	12,000 (注) 1、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500 (注) 2、7	同左
新株予約権の行使期間	自平成30年1月1日 至平成35年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5、6	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあることを有しているものとします。ただし、新株予約権者が定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合等、当社取締役会が合理的な理由があると認めた場合にはこの限りではありません。

新株予約権の相続は認めないものとします。

新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとします。

その他の条件については、当社と締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

4. 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償にて取得することができます。

当社は、新株予約権者が所定の割当喪失事由に該当し、権利喪失した場合にはその新株予約権を取得することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却します。

6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記2に準じて決定します。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使の条件

前記3に準じて決定します。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の全額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずるときは切り上げます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を得るものとします。

再編対象会社による新株予約権の取得条項

前記5に準じて決定します。

7. 平成28年8月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合、平成29年1月23日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年8月14日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日 (注) 1	11,320	11,320	283,000	283,000	55,500	55,500
平成27年12月25日 (注) 2	350	11,670	35,000	318,000	35,000	90,500
平成28年9月21日 (注) 3	1,155,330	1,167,000		318,000		90,500
平成28年12月20日 (注) 4	180,000	1,347,000	140,760	458,760	140,760	231,260
平成28年12月28日 (注) 5	31,500	1,378,500	24,633	483,393	24,633	255,893
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注) 6	200	1,378,700	77	483,470	77	255,970
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注) 6	6,800	1,385,500	2,605	486,075	2,605	258,575
平成29年4月1日 (注) 7	1,385,500	2,771,000		486,075		258,575
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日 (注) 6	46,400	2,817,400	8,972	495,048	8,972	267,548
平成29年10月1日 (注) 7	2,817,400	5,634,800		495,048		267,548
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注) 6	34,000	5,668,800	3,258	498,306	3,258	270,806

(注) 1. 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社の単独株式移転による当社設立によるものであります。

2. 有償第三者割当 発行価格の総額70,000千円 資本組入額の総額35,000千円

割当先 サイバーソリューションズ株式会社 情報技術開発株式会社 スターティア株式会社

3. 株式分割(1:100)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 782円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,700円

引受価額 1,564円

資本組入額 782円

割当先 みずほ証券株式会社

6. 新株予約権の権利行使による増加であります。

7. 株式分割(1:2)によるものであります。

8. 平成30年1月1日から平成30年2月28日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金が2,197千円、資本準備金が2,197千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	34	25	13	2	1,669	1,747	
所有株式数 (単元)		5,176	1,748	15,885	375	3	33,490	56,677	1,100
所有株式数 の割合(%)		9.13	3.08	28.03	0.66	0.01	59.09	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
愛須 康之	東京都中央区	1,859,200	32.80
日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区二番町3番地5	888,000	15.66
有限会社エーディーシー	東京都中央区佃二丁目1番1号	493,800	8.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	457,000	8.06
セグエグループ従業員持株会	東京都中央区新川一丁目16番3号	159,900	2.82
田中 健一郎	東京都世田谷区	120,000	2.12
株式会社オービック	東京都中央区京橋二丁目4番15号	96,000	1.69
佐伯 知輝	奈良県生駒郡斑鳩町	50,400	0.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	44,500	0.78
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	41,000	0.72
計		4,209,800	74.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,667,700	56,677	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,668,800		
総株主の議決権		56,677	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第2回新株予約権(平成25年3月26日定時株主総会及び平成26年3月18日取締役会決議) (注)1

決議年月日	平成26年3月18日 (注)2
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社取締役 8 当社及び当社子会社従業員 141 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注)1. 平成26年12月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となったジェイズ・コミュニケーション株式会社が発行していた同社第8回新株予約権の新株予約権者に対し、その新株予約権に代わる新株予約権として、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成26年12月1日に割当交付したものであります。
2. 上記決議年月日は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権の決議年月日であります。
3. 上記付与対象者の区分及び人数は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権付与時の区分及び人数に基づくものであります。
4. 平成30年2月28日現在におきましては、付与対象者の権利行使及び権利喪失等により81名減少しております。

第3回新株予約権(平成26年3月28日定時株主総会及び平成26年11月5日取締役会決議) (注)1

決議年月日	平成26年11月5日 (注)2
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社取締役 9 当社及び当社子会社従業員 317 当社子会社の社外協力者 3 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注)1. 平成26年12月1日を効力発生日とする株式移転により、当社の完全子会社となったジェイズ・コミュニケーション株式会社が発行していた同社第9回新株予約権の新株予約権者に対し、その新株予約権に代わる新株予約権として、当該株式移転に係る株式移転計画に基づき平成26年12月1日に割当交付したものであります。
2. 上記決議年月日は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権の決議年月日であります。
3. 上記付与対象者の区分及び人数は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権付与時の区分及び人数に基づくものであります。
4. 平成30年2月28日現在におきましては、付与対象者の権利行使及び権利喪失等により164名減少しております。

第4回新株予約権(平成27年12月18日臨時株主総会及び取締役会決議)

決議年月日	平成27年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1 当社及び当社子会社従業員 21 当社子会社の社外協力者 2 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注)1. 上記付与対象者の区分及び人数は、当該新株予約権取得時の区分及び人数に基づくものであります。
2. 平成30年2月28日現在におきましては、付与対象者は権利行使及び権利喪失等により13名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	41	79

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年3月8日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数			41	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年3月8日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は設立間もないため、内部留保の充実を優先課題とし、まだ配当を実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、今後の経営成績及び財政状態、配当性向に加え、事業・投資計画、事業環境などを総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりつつ配当について検討していく方針であります。

内部留保につきましては、与信力及び財務体質の強化、将来の事業展開のための財源として有効に活用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当にあたっては年1回を基本的な方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)			8,420	10,090 6,640 2,354
最低(円)			5,330	5,860 2,761 1,960

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成28年12月21日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
 3. 印は、株式分割(平成29年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。
 4. 印は、株式分割(平成29年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,430	5,190	4,605 2,333	2,299	2,354	2,139
最低(円)	4,655	4,125	3,845 2,151	2,090	1,960	1,975

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 印は、株式分割(平成29年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率 9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		愛 須 康 之	昭和41年 6月26日	昭和61年 5月 データコントロールズ株式会社 入社 平成 6年 1月 同社 大阪営業所長 平成 7年 4月 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社設立 代表取締役(現任) 平成13年 5月 株式会社イーサポート(現ジェイ ズ・ソリューション株式会社)設立 取締役 平成24年11月 ジェイシーテクノロジー株式会社設 立 代表取締役 平成24年12月 ジェイズ・テレコムシステム株式 会社設立 代表取締役 平成25年 6月 エムワイ・ワークステーション株式 会社 取締役 平成26年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成28年 1月 ジェイシーテクノロジー株式 会社 取締役 ジェイズ・テレコムシステム株式 会社 取締役(現任)	(注3)	1,859,200
常務取締役		阿 萬 聖	昭和31年 2月20日	昭和54年 4月 タキロン株式会社(現 タキロン シーアイ株式会社) 入社 昭和62年10月 日本デジタルイクイップメント株 式会社(現 日本ヒューレット・パッ カード株式会社) 入社 平成10年10月 同社 西日本事業部第三営業部長兼 西部支店長 平成12年 1月 同社 西日本事業部第四営業部長 シスコシステムズ株式会社(現 シ スコシステムズ合同会社) 入社 平成12年 8月 西日本営業統括本部パートナー営業 部長 平成13年 8月 同社 製造第一営業本部西日本営業 部長 平成14年 5月 株式会社アンピリカス 代表取締役 平成18年 4月 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 入社 平成22年 3月 同社 取締役 平成25年 6月 エムワイ・ワークステーション株式 会社 取締役 平成25年12月 同社 代表取締役 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 常務取締役 平成26年12月 当社 常務取締役(現任) 平成29年 4月 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 取締役(現任)	(注3)	28,000
取締役		中 村 時 彦	昭和33年 4月 4日	昭和57年 4月 日本デジタルイクイップメント株 式会社(現 日本ヒューレット・パッ カード株式会社) 入社 平成12年11月 同社 西日本ネットワークソリューション 部長 平成16年 5月 同社 ネットワークソリューション 本部長 平成19年11月 同社 ソリューション戦略本部長 平成21年 3月 日本NonStopイノベーション株式 会社 入社 システム本部長 平成22年10月 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 入社 平成25年 3月 同社 取締役(現任) 平成26年12月 当社 取締役(現任) 平成27年 3月 ジェイシーテクノロジー株式 会社 取締役 平成28年 1月 同社 代表取締役	(注3)	40,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 健一郎	昭和43年12月21日	平成3年3月 平成7年4月 平成15年4月 平成24年12月 平成26年3月 平成26年12月 平成29年3月 平成30年1月	データコントロールズ株式会社 入社 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社設立 取締役 同社 専務取締役 ジェイズ・テレコムシステム株式 会社 取締役(現任) ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 取締役 当社 取締役(現任) ジェイズ・ソリューション株式会社 取締役 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 専務取締役(現任)	(注3)	120,000
取締役	経営管理部長	福田 泰福	昭和41年2月13日	平成5年10月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年12月 平成28年3月	三井建設株式会社(現 三井住友建設 株式会社) 入社 栗田工業株式会社 入社 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 入社 同社 取締役(現任) 株式会社イーサポート(現 ジェイ ズ・ソリューション株式会社) 監査 役 ジェイズ・テレコムシステム株式 会社 取締役 エムワイ・ワークステーション株式 会社 取締役 当社 取締役経営管理部長(現任) ジェイズ・テレコムシステム株式 会社 監査役(現任) ジェイズ・ソリューション株式会社 取締役	(注3)	26,800
取締役		千本 倅生	昭和17年9月9日	昭和41年4月 昭和59年6月 平成6年6月 平成11年11月 平成17年1月 平成19年6月 平成26年4月 平成27年8月 平成28年8月	日本電信電話公社(現 日本電信電話 株式会社) 入社 第二電電株式会社(現 KDDI株式 会社) 創業 専務取締役 同社 取締役副社長 イー・アクセス株式会社(現 ソフト バンク株式会社) 創業 代表取締役 イー・モバイル株式会社(現 ソフト バンク株式会社) 代表取締役 イー・アクセス株式会社(現 ソフト バンク株式会社) 取締役会長 株式会社レノバ 取締役 同社 代表取締役会長(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	20,000
取締役		岩永 浩幸	昭和38年1月11日	昭和60年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年3月	日商エレクトロニクス株式会社 入 社 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員(現任) ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 取締役 当社 取締役(現任)	(注3)	
取締役		樋口 明巳	昭和45年8月26日	平成12年4月 平成24年7月 平成30年3月	弁護士登録 あかつき法律事務所 設立(現任) 当社 取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		須崎 宏一	昭和20年4月20日	昭和44年4月 平成3年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成11年9月 平成13年1月 平成13年8月 平成14年5月 平成14年11月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成27年3月 平成27年3月	日本NCR株式会社 入社 同社 商工業担当営業部 西日本地区 営業部長 同社 産業システム本部 本部長補佐 同社 産業システム本部 データウェア ハウス事業部長 シスコシステムズ株式会社(現 シ スコシステムズ合同会社) 入社 関 西支社長 同社 西日本営業本部長 同社 金融第一営業本部 本部長 同社 パートナー営業ソリューショ ンパートナー開発担当 本部長 ネットワンシステムズ株式会社 入 社 市場開発本部 本部長 株式会社ネットマークス(現 コニア デックス株式会社) 入社 公共パ ートナー副本部長 同社 執行役員 同社 常務執行役員 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注4)	
監査役		鈴木 正一	昭和22年1月29日	昭和44年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年3月 平成28年3月	日本電子計算株式会社 入社 同社 経営企画室長 同社 取締役経営管理本部長 同社 常務取締役ビジネスソリュー ション事業部長 ジップエンジニアリングサービス株 式会社(現 ジェイエスフィット株式 会社) 代表取締役社長 ジェイエスフィット株式会社 顧問 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 入社 同社 取締役 株式会社イーサポート(現 ジェイ ズ・ソリューション株式会社) 取締 役 当社 監査役(現任) ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 監査役(現任)	(注4)	22,000
監査役		中川 博史	昭和43年8月24日	平成8年10月 平成17年2月 平成24年3月 平成26年12月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人) 入社 中川公認会計士税理士事務所(現 税 理士法人AIO)設立 代表社員 ジェイズ・コミュニケーション株式 会社 監査役 当社 監査役(現任)	(注4)	
計							2,116,000

- (注) 1. 取締役 千本倅生、岩永浩幸、樋口明巳は、社外取締役であります。
2. 監査役 須崎宏一、中川博史は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月28日開催の第4期定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年8月29日開催の臨時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を高めることを重要な経営課題の一つと考えております。

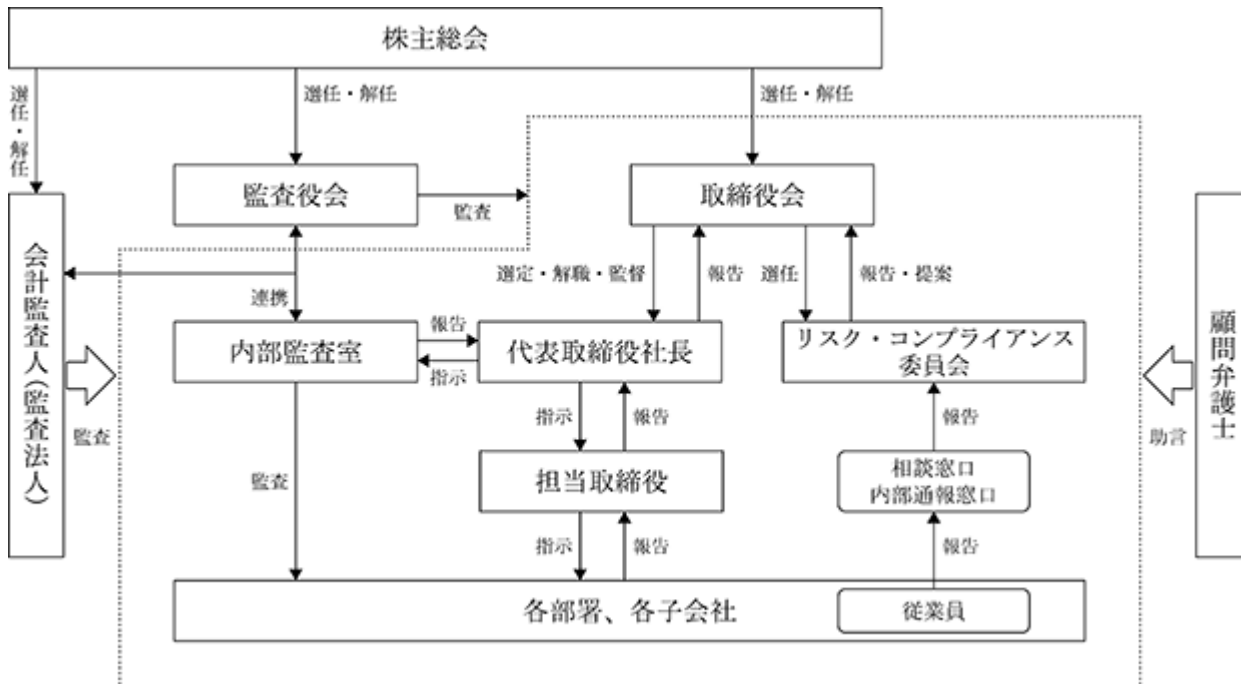
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会制度、監査役会制度を採用し、取締役会、監査役会等により経営の意思決定及び業務執行、監査をおこなっております。

ロ．会社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容

a．取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、経営の基本方針や重要事項の決定及び取締役の業務執行の確認を行っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

b．監査役会

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。監査役会は毎月1回定期的に開催しております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の業務執行の監督にあっております。

c．内部監査室

当社は、代表取締役社長の直轄部署として内部監査室を設置しており、人員は内部監査室長1名となっております。内部監査室は、当社グループ全体の業務執行状況を監査し、結果について代表取締役社長に報告するとともに、改善指摘事項を周知し、そのフォローアップに努めております。

d．会計監査人

当社は、東陽監査法人与監査契約を締結し、適時適切な監査が実施されております。

e．リスク・コンプライアンス委員会

当社のリスク・コンプライアンス委員会は、常勤取締役5名及び社外取締役1名で構成され、当社及び当社グループにおけるコンプライアンスにかかわる教育の推進や事実調査の実施、リスク管理推進にかかわる課題・対応策を協議・承認する機関として設置されております。

ニ．内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。当社の内部統制システムは、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守の達成のために、「口．会社のコーポレート・ガバナンス体制」に記載のとりの内部管理体制をとり、業務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。また、不正行為、違法行為等に関して使用人が直接報告、相談できる内部通報窓口を設置しております。通報窓口担当者が法令又は定款に違反する恐れがあると判断した場合には、速やかにリスク・コンプライアンス委員会に報告いたします。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。各年度に策定する内部監査計画に従い、業務処理フローの合理性や効率性、社内規程の遵守状況等を評価・検証して内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告します。代表取締役社長指示による改善指摘事項がある場合は、内部監査室を通じて迅速な改善対応を行うとともに、内部監査室によるフォローアップ監査を行い、企業経営の効率性及び透明性の維持に努めております。

当社の監査役は、3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は各年度に策定する監査計画に従い、毎月開催されている監査役会に出席するほか、取締役会を始め重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

監査役と内部監査室は緊密な連携のもと、監査内容・監査結果の情報交換を行っております。

ヘ．会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

なお、継続監査年数は7年以内です。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 酒井宏暢

公認会計士 佐藤眞治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名 その他5名

ト．社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役千本倅生氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営に対する有用な提言・助言を求めることができるため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役岩永浩幸氏は、当社が属する業界における多くの経験と見識を有しており、客観的観点から有用な助言を求めることができるため、選任しております。なお、同氏は主要株主であり主要販売先でもある日商エレクトロニクス株式会社の取締役ですが、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役樋口明巳氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点から有用な助言を求めることができるため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役須崎宏一氏は、当社が属する業界における多くの経験と見識を有しており、当社の経営意思決定の適正性・妥当性の観点から監査を行うことができるため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役中川博史氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、その専門知識と経験等を当社の監査体制の強化に活かして頂けるものと判断したため、選任しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室より監査計画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

チ．社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にしており、経歴や当社との関係を踏まえて、会社法に定める要件に該当し、独立性に問題がない人物を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、事業を取り巻く経営上のリスクに対する的確な管理並びに実践が可能となるようにすることを目的として整備・運用しております。万一危機が発生した場合には、緊急時対策本部を設置し、損失を最小化して速やかに復旧するための体制を整備しております。

また、コンプライアンス規程を制定し、役員及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動を実践する体制を整備・運用しております。法的リスクにつきましては、顧問弁護士に適時助言を受けることができる体制を整えております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、業務執行にかかわる重要な事項の報告を義務付ける等の指導・監督を行っており、また、子会社から毎月の業況を当社取締役会に報告させ、計画の進捗管理を行うとともに、リスク管理規程に基づき子会社の損失のリスク管理を行っております。

また、当社は子会社に対し、監査役並びに内部監査室による業務監査を行うこととしております。

なお、子会社の人事、総務、経理などの管理業務については、当社の経営管理部の担当部署が指導・育成に努めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,070	107,070			5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,700	2,700			1
社外役員	13,350	13,350			3

(注) 上記のうち、当社のグループ内における職務執行割合等を勘案し、子会社から支給した役員(社外役員を除く)の報酬等の総額は、6,960千円(すべて基本報酬)であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、平成27年3月24日開催の第1期定時株主総会の決議により定められた取締役の報酬総額年額240百万円以内、監査役の報酬総額年額20百万円以内において、取締役については取締役会、監査役については監査役会の決議に基づき決定しております。

なお、平成30年3月28日開催の第4期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役に対し年額80百万円以内、監査役に対し5百万円以内で、ストックオプションとしての新株予約権を報酬として発行することにつき決議されております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、該当する取締役及び監査役並びに会計監査人と、同規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるジェイズ・コミュニケーション株式会社について、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	605,445千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	1,500	23,500	
連結子会社				
計	21,500	1,500	23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社グループの事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読などによる情報収集及び専門知識の蓄積を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	1,469,381
受取手形及び売掛金	² 1,180,937	1,102,032
電子記録債権	28,286	² 14,416
有価証券		99,990
たな卸資産	¹ 302,085	¹ 768,834
前渡金	303,092	317,612
未収入金	186,182	225,939
繰延税金資産	28,625	22,605
その他	52,083	58,286
貸倒引当金	237	143
流動資産合計	3,293,838	4,078,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	39,244
減価償却累計額	24,178	26,138
建物及び構築物(純額)	12,814	13,105
工具、器具及び備品	719,450	748,421
減価償却累計額	612,552	596,381
工具、器具及び備品(純額)	106,897	152,040
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	4,960	5,117
リース資産(純額)	209	52
有形固定資産合計	120,561	165,838
無形固定資産		
のれん	34,908	6,700
その他	23,128	27,917
無形固定資産合計	58,037	34,618
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	705,105
長期差入保証金	72,012	77,118
繰延税金資産	54,253	10,429
保険積立金	76,541	64,924
その他	8,743	17,031
投資その他の資産合計	235,940	874,608
固定資産合計	414,539	1,075,065
資産合計	3,708,377	5,154,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,574	856,368
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	38,732
リース債務	165	55
未払金	65,206	103,942
未払費用	116,783	128,417
未払法人税等	95,712	105,958
未払消費税等	79,607	64,249
前受金	952,601	1,110,251
その他	86,610	92,302
流動負債合計	1,916,263	2,520,277
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	38,732	
リース債務	55	
繰延税金負債		114,549
退職給付に係る負債	119,903	131,873
長期未払金	66,778	66,598
固定負債合計	245,468	313,020
負債合計	2,161,732	2,833,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	498,306
資本剰余金	255,970	270,806
利益剰余金	823,957	1,142,981
株主資本合計	1,563,398	1,912,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	421,293
繰延ヘッジ損益	17,737	12,663
その他の包括利益累計額合計	16,752	408,629
純資産合計	1,546,645	2,320,723
負債純資産合計	3,708,377	5,154,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,881,366	7,792,741
売上原価	¹ 5,310,690	¹ 5,921,449
売上総利益	1,570,675	1,871,291
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,352,432	^{2, 3} 1,488,998
営業利益	218,243	382,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	271
為替差益	17,170	
保険解約返戻金	64,926	48,440
補助金収入	5,453	6,670
その他	3,724	2,748
営業外収益合計	91,486	58,131
営業外費用		
支払利息	3,275	1,617
支払保証料	99	381
為替差損		125
株式交付費	3,201	365
上場関連費用	16,858	
その他	105	128
営業外費用合計	23,541	2,617
経常利益	286,189	437,805
特別利益		
投資有価証券売却益		28,317
事業譲渡益	15,000	
固定資産売却益	59	
特別利益合計	15,059	28,317
特別損失		
投資有価証券評価損	33,070	
特別損失合計	33,070	
税金等調整前当期純利益	268,178	466,123
法人税、住民税及び事業税	93,498	138,245
法人税等調整額	12,106	8,853
法人税等合計	105,604	147,098
当期純利益	162,574	319,024
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	162,574	319,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	162,574	319,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	420,308
繰延ヘッジ損益	22,041	5,073
その他の包括利益合計	1 22,057	1 425,381
包括利益	140,516	744,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,516	744,406
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	318,000	90,500	661,382	1,069,882
当期変動額				
新株の発行	165,470	165,470		330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			162,574	162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	165,470	165,470	162,574	493,515
当期末残高	483,470	255,970	823,957	1,563,398

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	4,304	5,304	1,075,187
当期変動額				
新株の発行				330,941
親会社株主に帰属する 当期純利益				162,574
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	22,041	22,057	22,057
当期変動額合計	15	22,041	22,057	471,457
当期末残高	984	17,737	16,752	1,546,645

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	483,470	255,970	823,957	1,563,398
当期変動額				
新株の発行	14,835	14,835		29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			319,024	319,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,835	14,835	319,024	348,696
当期末残高	498,306	270,806	1,142,981	1,912,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	17,737	16,752	1,546,645
当期変動額				
新株の発行				29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益				319,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	420,308	5,073	425,381	425,381
当期変動額合計	420,308	5,073	425,381	774,078
当期末残高	421,293	12,663	408,629	2,320,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,178	466,123
減価償却費	53,698	84,853
のれん償却額	28,208	28,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	237	94
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,546	11,970
受取利息及び受取配当金	211	271
支払利息	3,275	1,617
投資有価証券売却損益(は益)		28,317
投資有価証券評価損益(は益)	33,070	
為替差損益(は益)	1,069	352
事業譲渡益	15,000	
固定資産売却益	59	
売上債権の増減額(は増加)	197,945	92,773
たな卸資産の増減額(は増加)	218,196	466,748
前渡金の増減額(は増加)	105,089	14,519
仕入債務の増減額(は減少)	261,947	461,793
前受金の増減額(は減少)	149,976	157,649
その他	23,713	22,209
小計	170,490	816,894
利息及び配当金の受取額	211	271
利息の支払額	3,461	1,640
法人税等の支払額	8,630	145,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,610	670,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6,016	91,331
投資有価証券の取得による支出	455	108,814
投資有価証券の売却による収入	2,000	30,000
事業譲渡による収入	15,000	
有形固定資産の取得による支出	39,046	99,635
有形固定資産の売却による収入	61	892
無形固定資産の取得による支出	17,591	27,758
貸付金の回収による収入	845	122
敷金及び保証金の差入による支出	62	7,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,118	674
会員権の取得による支出		6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,147	127,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	108,976	85,004
社債の償還による支出	59,200	40,000
リース債務の返済による支出	165	165
株式の発行による収入	330,941	29,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,599	95,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,069	352
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	275,993	447,920
現金及び現金同等物の期首残高	845,458	1,121,451
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,451	1,569,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

ジェイズ・テレコムシステム株式会社

ジェイシーテクノロジー株式会社

ジェイズ・ソリューション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ. 商品

総平均法

ロ. 未成工事支出金

個別法

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配
分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ. ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建輸入取引及び外貨建買掛金並びに外貨建売上取引及び外貨建売掛金

ロ. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限、取引限度額等を定めた内部規程に基づき、外貨建予定取引に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨オプション取引を、借入金の金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約及び通貨オプションとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金並びに外貨建売上取引及び外貨建売掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品	149,700千円	293,655千円
未成工事支出金	151,190 "	474,086 "
貯蔵品	1,194 "	1,092 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	6,781千円	千円
電子記録債権	"	3,779 "

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価の切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	18,915千円	24,620千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	412,710千円	445,630千円
退職給付費用	12,824 "	19,626 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	10,599千円	2,258千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		52		573,583
組替調整額				
税効果調整前		52		573,583
税効果額		36		153,275
その他有価証券評価差額金		15		420,308
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		51,119		15,250
組替調整額		18,852		22,588
税効果調整前		32,267		7,338
税効果額		10,225		2,265
繰延ヘッジ損益		22,041		5,073
その他の包括利益合計		22,057		425,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,670	1,367,030		1,378,700

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	1,155,330株
公募増資による増加	180,000株
オーバーアロットメントによる第三者割当による増加	31,500株
ストックオプションの権利行使による増加	200株

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,378,700	4,290,100		5,668,800

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加	4,202,900株
ストックオプションの権利行使による増加	87,200株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,212,782千円	1,469,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,331 "	"
有価証券(コマーシャルペーパー)	"	99,990 "
現金及び現金同等物	1,121,451千円	1,569,371千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しております。設備投資資金については主として長期借入金及び社債により、銀行等金融機関から資金を調達しております。デリバティブは、当社の通常営業取引に損失が見込まれる場合、当該損失を回避する目的のみに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。なお、売掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して当該リスクを軽減しております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーであり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を把握し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約及び通貨オプションを利用して当該リスクを軽減しております。

社債及び長期借入金は、運転資金の確保及び設備投資を目的とした資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引のうち為替予約及び通貨オプションは、外貨建輸入取引及び外貨建売上取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的としており、金利スワップは、借入金の金利変動リスクの軽減を目的としております。また、デリバティブ取引についての基本方針は、内部規程に従って、取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,212,782	1,212,782	
(2) 受取手形及び売掛金	1,180,937	1,180,937	
(3) 電子記録債権	28,286	28,286	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,771	5,771	
資産計	2,427,777	2,427,777	
(1) 買掛金	394,574	394,574	
(2) 社債 1	60,000	60,205	205
(3) 長期借入金 2	123,736	124,149	413
負債計	578,310	578,929	618
デリバティブ取引 3	42,117	42,117	

1. 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。
2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,469,381	1,469,381	
(2) 受取手形及び売掛金	1,102,032	1,102,032	
(3) 電子記録債権	14,416	14,416	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	99,990	99,990	
其他有価証券	697,105	697,105	
資産計	3,382,927	3,382,927	
(1) 買掛金	856,368	856,368	
(2) 社債 1	20,000	20,025	25
(3) 長期借入金 2	38,732	38,802	70
負債計	915,100	915,196	96
デリバティブ取引 3	18,401	18,401	

1. 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。
2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から掲示された価格によっております。 コマーシャルペーパーは短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債、(3) 長期借入金

元利金の合計額を当該社債及び借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	18,618	8,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,212,782			
受取手形及び売掛金	1,180,937			
電子記録債権	28,286			
合計	2,422,006			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,469,381			
受取手形及び売掛金	1,102,032			
電子記録債権	14,416			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	99,990			
合計	2,685,821			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	40,000	20,000				
長期借入金	85,004	38,732				
合計	125,004	58,732				

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000					
長期借入金	38,732					
合計	58,732					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,990	99,990	
合計	99,990	99,990	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,771	4,346	1,424
合計	5,771	4,346	1,424

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,618千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	597,445	21,773	575,671
小計	597,445	21,773	575,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,660	100,324	663
小計	99,660	100,324	663
合計	697,105	122,097	575,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,000		
合計	2,000		

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000	28,317	
合計	30,000	28,317	

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別の回復可能性を判断し、減損の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	349,437		16,465
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	買掛金(予定取引)	905,885	409,697	25,651
合計			1,255,323	409,697	42,117

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金(予定取引)	195,927		323
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	買掛金(予定取引)	409,697	17,520	18,078
合計			605,624	17,520	18,401

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	59,986	19,982	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,982		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101,357	119,903
退職給付費用	21,464	30,714
退職給付の支払額	2,918	18,744
退職給付に係る負債の期末残高	119,903	131,873

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	119,903	131,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,903	131,873
退職給付に係る負債	119,903	131,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,903	131,873

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,464千円 当連結会計年度30,714千円

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,355千円、当連結会計年度4,955千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年3月26日定時株主総会及び平成26年3月18日取締役会決議 (注)1	平成26年3月28日定時株主総会及び平成26年11月5日取締役会決議 (注)2	平成27年12月18日臨時株主総会及び取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名) (注)3	当社及び当社子会社取締役8名 当社及び当社子会社従業員141名	当社及び当社子会社取締役9名 当社及び当社子会社従業員317名 当社子会社の社外協力者3名	当社子会社取締役1名 当社及び当社子会社従業員21名 当社子会社の社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株) (注)4	普通株式201,200株	普通株式200,000株	普通株式23,600株
付与日	平成26年12月1日	平成26年12月1日	平成27年12月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあること。 ただし、定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の役員を任期満了により退任した場合にはこの限りではありません。	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあること。 ただし、定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の役員を任期満了により退任した場合にはこの限りではありません。	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問契約等を締結している社外協力者の地位にあること。 ただし、定年により退職した場合若しくは、当社及び当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合等、当社取締役会が合理的な理由があると認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年4月1日 至平成33年3月31日	自平成28年4月1日 至平成34年3月31日	自平成30年1月1日 至平成35年12月31日

- (注) 1. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権の決議年月日であります。
3. 上記付与対象者の区分及び人数は、ジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権の付与時の区分及び人数に基づいております。
4. 平成28年9月21日付の株式分割(普通株式1株につき100株の割合)、平成29年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)、平成29年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年3月26日定時株主総会及び平成26年3月18日取締役会決議 (注)1	平成26年3月28日定時株主総会及び平成26年11月5日取締役会決議 (注)2	平成27年12月18日臨時株主総会及び取締役会決議
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			23,600
付与			
失効			3,200
権利確定			
未確定残			20,400
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	186,000	169,200	
権利確定			
権利行使	91,200	62,800	
失効	5,600	7,200	
未行使残	89,200	99,200	

- (注) 1. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権の決議年月日であります。
3. 平成28年9月21日付の株式分割(普通株式1株につき100株の割合)、平成29年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)、平成29年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年3月26日定時株主総会及び平成26年3月18日取締役会決議 (注)1	平成26年3月28日定時株主総会及び平成26年11月5日取締役会決議 (注)2	平成27年12月18日臨時株主総会及び取締役会決議
権利行使価格(円) (注)3	188	200	500
行使時平均株価(円)	2,280	2,359	
付与日における公正な評価単価(円)			

- (注) 1. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第8回新株予約権の決議年月日であります。
2. 当社は平成26年12月1日の株式移転によりジェイズ・コミュニケーション株式会社における新株予約権を承継しており、上記決議年月日はジェイズ・コミュニケーション株式会社第9回新株予約権の決議年月日であります。
3. 平成28年9月21日付の株式分割(普通株式1株につき100株の割合)、平成29年4月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)、平成29年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与日において未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位あたりの本源的価値をもって算定しております。

また、単位あたりの本源的価値の見積り方法は、収益方式及び純資産方式の併用により算定した株式の評価額に基づき決定した直近売買事例による株式の評価額から新株予約権の行使時の払込金額を控除して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

370,164千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

326,375千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,711千円	11,344千円
退職給付に係る負債	37,234 "	39,670 "
長期未払金	20,607 "	20,392 "
投資有価証券評価損	24,990 "	22,555 "
たな卸資産評価損	10,685 "	2,880 "
デリバティブ債権	7,914 "	5,649 "
資産除去債務	4,313 "	4,817 "
その他	10,591 "	15,716 "
繰延税金資産小計	139,048千円	123,026千円
評価性引当額	55,706 "	50,805 "
繰延税金資産合計	83,342千円	72,220千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	439千円	153,714千円
その他	24 "	20 "
繰延税金負債合計	463 "	153,735 "
繰延税金資産純額	82,879千円	81,514千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	28,625千円	22,605千円
固定資産 - 繰延税金資産	54,253 "	10,429 "
固定負債 - 繰延税金負債		114,549 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割等	1.6%	0.9%
評価性引当額の増減	2.8%	1.0%
税率変更による影響	1.3%	
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	31.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューションプロダクト事業	ソリューションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,391,929	3,489,436	6,881,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
NECネットエスアイ株式会社	948,338
日商エレクトロニクス株式会社	739,828

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューションプロダクト事業	ソリューションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	4,104,571	3,688,169	7,792,741

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
NECネットエスアイ株式会社	1,010,357
日商エレクトロニクス株式会社	831,879

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日商エレクト ロニクス㈱	東京都 千代田区	14,336,875	情報通信業	(被所有) 直接 19.7	商品の販売 商品の仕入	商品の販売 商品の仕入	739,828 111,749	売掛金 買掛金	93,155 2,907

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 独立第三者間取引と同様の交渉過程を経て取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日商エレクト ロニクス㈱	東京都 千代田区	14,336,875	情報通信業	(被所有) 直接 15.7	商品の販売 商品の仕入	商品の販売 商品の仕入	831,879 80,909	売掛金 買掛金	101,714 1,825

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 独立第三者間取引と同様の交渉過程を経て取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	280円45銭	409円39銭
1株当たり当期純利益金額	34円31銭	57円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円11銭	54円43銭

- (注) 1. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	162,574	319,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	162,574	319,024
普通株式の期中平均株式数(株)	4,738,564	5,586,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	27,612	274,254
(うち新株予約権(株))	(27,612)	(274,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,546,645	2,320,723
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,546,645	2,320,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,514,800	5,668,800

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社（以下、「ファルコン社」）が会社分割により設立する会社の全株式を取得して子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社（以下「ジェイズコミュニケーション」）はセキュリティ製品及びITインフラの輸入並びにこれらの設計・構築、ソリューション販売を主たる事業としてきました。加えて、最近では自社開発に取り組み、平成28年より自社開発セキュリティソフトウェア（インターネット分離ソリューション）「SCVX」の販売を開始しました。SCVXに用いられた自社開発技術は、平成29年に特許も取得いたしました。

ファルコン社も独自技術を有しており、セキュリティソフトウェア（認証システム）「Wise Pointシリーズ」の開発・販売を主たる事業としております。

当社グループの開発体制を強化し、独自性を意識した新たな機能、製品の開発を加速させ、また製品ポートフォリオの充実、販売チャネルの拡充を見込んでおり、増大が続くセキュリティリスクに対応する幅広いソリューションをより多くのお客さまへ提供できるよう、今回、ファルコン社のセキュリティ製品の開発・販売に係る事業の新設会社を子会社化することといたしました。

2. 取得する子会社の概要（予定）

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	未定	
(6)	設立年月日	平成30年4月2日	
(7)	大株主及び持株比率	ファルコンシステムコンサルティング株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(注) 各事項は設立の過程で変更になる可能性があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	ファルコンシステムコンサルティング株式会社	
(2)	所在地	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 かながわサイエンスパーク西棟712A	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 正迪	
(4)	事業内容	認証に特化したセキュリティ製品の開発・販売	
(5)	資本金	48百万円	
(6)	設立年月日	平成12年9月19日	
(7)	大株主及び持株比率	高橋 正迪 94.16% 他 法人および個人30名	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株
(2)	取得株式数	未定
(3)	取得価額	取得価額は現在協議中です。
(4)	異動後の所有株式数	未定 (議決権所有割合 : 100%)

5. 日程

(1)	取締役会決議日	平成30年 2 月13日
(2)	基本合意書締結日	平成30年 2 月13日
(3)	新設分割効力発生日	平成30年 4 月 2 日 (予定)
(4)	株式譲渡契約締結日	平成30年 4 月 2 日 (予定)
(5)	株式取得日	平成30年 4 月 2 日 (予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジェイズ・コミュニケーション(株)	第4回無担保社債	平成25年 3月21日	30,000	10,000 (10,000)	0.46	無担保社債	平成30年 3月30日
ジェイズ・コミュニケーション(株)	第5回無担保社債	平成25年 3月25日	30,000	10,000 (10,000)	0.60	無担保社債	平成30年 3月23日
合計			60,000	20,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	85,004	38,732	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	165	55		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,732			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55			
合計	123,956	38,787		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,209,157	3,740,518	5,701,122	7,792,741
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	270,588	304,876	351,077	466,123
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	193,892	214,939	244,140	319,024
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.07	38.78	43.84	57.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.07	3.79	5.20	13.27

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,151	283,895
営業未収入金	1 22,366	1 27,950
有価証券		99,990
貯蔵品	544	553
前払費用	2,454	3,093
繰延税金資産	2,673	
短期貸付金	1 307,500	1 112,500
その他	1 17,397	1 28,996
流動資産合計	494,088	556,980
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		99,660
関係会社株式	897,363	897,363
繰延税金資産	894	
その他	2,623	3,111
投資その他の資産合計	900,881	1,000,135
固定資産合計	900,881	1,000,135
資産合計	1,394,969	1,557,115
負債の部		
流動負債		
未払金	1 21,085	1 6,357
未払費用	11,565	11,138
未払法人税等	1,784	3,514
未払消費税等	3,058	8,462
その他	4,655	5,610
流動負債合計	42,149	35,083
固定負債		
退職給付引当金	6,848	10,577
固定負債合計	6,848	10,577
負債合計	48,997	45,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	498,306
資本剰余金		
資本準備金	255,970	270,806
その他資本剰余金	509,863	509,863
資本剰余金合計	765,834	780,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,666	233,142
利益剰余金合計	96,666	233,142
株主資本合計	1,345,971	1,512,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		663
評価・換算差額等合計		663
純資産合計	1,345,971	1,511,455
負債純資産合計	1,394,969	1,557,115

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)	(自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日)
営業収益	1	327,760	1	451,964
一般管理費	1,2	242,058	1,2	313,470
営業利益		85,701		138,493
営業外収益				
受取利息	1	732	1	4,299
その他		7		53
営業外収益合計		739		4,352
営業外費用				
株式交付費		3,201		365
上場関連費用		16,858		
その他				0
営業外費用合計		20,060		365
経常利益		66,381		142,481
税引前当期純利益		66,381		142,481
法人税、住民税及び事業税		949		2,436
法人税等調整額		1,601		3,568
法人税等合計		652		6,005
当期純利益		67,033		136,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	318,000	90,500	509,863	600,363
当期変動額				
新株の発行	165,470	165,470		165,470
当期純利益				
当期変動額合計	165,470	165,470		165,470
当期末残高	483,470	255,970	509,863	765,834

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,633	29,633	947,996	947,996
当期変動額				
新株の発行			330,941	330,941
当期純利益	67,033	67,033	67,033	67,033
当期変動額合計	67,033	67,033	397,974	397,974
当期末残高	96,666	96,666	1,345,971	1,345,971

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	483,470	255,970	509,863	765,834
当期変動額				
新株の発行	14,835	14,835		14,835
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,835	14,835		14,835
当期末残高	498,306	270,806	509,863	780,669

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	96,666	96,666	1,345,971			1,345,971
当期変動額						
新株の発行			29,671			29,671
当期純利益	136,475	136,475	136,475			136,475
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				663	663	663
当期変動額合計	136,475	136,475	166,147	663	663	165,483
当期末残高	233,142	233,142	1,512,119	663	663	1,511,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	331,083千円	141,654千円
短期金銭債務	1,990 "	2,507 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	327,760千円	451,964千円
一般管理費	16,095 "	2,308 "
営業取引以外の取引による取引高	731 "	4,293 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	73,270千円	116,160千円
給料手当	63,556 "	61,550 "
支払報酬	33,332 "	30,342 "
退職給付費用	1,103 "	4,449 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
子会社株式	897,363	897,363
計	897,363	897,363

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,628千円	1,329千円
未払費用	2,416 "	2,928 "
退職給付引当金	755 "	2,050 "
未払事業税	257 "	733 "
その他有価証券評価差額金	"	203 "
繰延税金資産小計	7,057千円	7,245千円
評価性引当額	3,488 "	7,245 "
繰延税金資産合計	3,568千円	千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,673千円	千円
固定資産 - 繰延税金資産	894 "	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5%	29.9%
住民税均等割等	1.4%	0.7%
評価性引当額の増減	3.5%	2.5%
税率変更による影響	0.4%	
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	4.2%

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」において、同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://segue-g.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第4期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第4期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社が会社分割により設立する会社の株式取得について基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セグエグループ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月13日開催の取締役会において、ファルコンシステムコンサルティング株式会社が会社分割により設立する会社の株式取得について基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。